申請書	正副2部添付(正本の頭に建築認定申請書、副本の頭に建築認定通知書)。	
委任状	受任者の資格を記載(申請書内で資格確認できない場合のみ。資格種別、番号)。	
	委任内容の範囲を記載(行政書士で一切の~は不可、図面訂正できません)。	
図面関係	設計者の表示(資格、番号、氏名)。	
付近見取図	1/2500の都市計画図に縮尺、方位、申請敷地形状を記載。	
配置図	縮尺、方位(見取図との整合)、敷地境界線、土地の高低を記載。	
	がけの影響範囲を記載(がけの高低差及び、がけの高さの2倍のライン)。	
	道路の種類(市道等)、法上の扱い(法第42条第2項道路等)、幅員を記載。	
	敷地内における建築物(既存含む)の位置(配置寸法)を記載。	
	申請にかかる建築物("申請建物")、よう壁、井戸及び合併処理浄化槽の位置を記載。	
	申請建物の各部分の高さ(平均地盤面から算出)を記載。	
	雨水・汚水等の排水経路、放流先を記載(隣地経由の場合、承諾について記載)。	
	敷地と周囲の土地との関係を明確に記載(敷地と道路、水路等との間の土地を明記し、 寸法を記載)。	
	敷地分割されたものであれば、敷地分割後の既存部分の法適合性について記載。	
	敷地形状について、付近見取との整合性。	
各階平面図	縮尺、方位、間取、各室の用途。	
	出窓があれば、床からの高さ及び水平方向の出の寸法を記載。	
立面図	縮尺、開口部の位置の記載。	
現況写真	敷地全景及び敷地とがけ等との関係がわかるもの。(敷地形状を赤線等で明示)	
敷地等断面図	縮尺、敷地境界線、敷地内における建築物の位置を記載。	
	敷地の地盤、土地の高低を記載。	
	がけの高さ、勾配、土質、よう壁の有無、建築物の安全性について記載。	
その他	確認等FAX連絡書を添付(受任者を記載)。	
	各斜線制限の検討について具体的に記載。(道路斜線制限は道路中心高で検討。)	
	市街化調整区域の場合、開発指導課と協議のうえ必要書類を添付。また、申請図書の 内容と申請者、敷地面積、建築面積及び床面積等との整合性。	
	盛土規制法による許可書の写し、又は「手続きの要否の判定フロー」の添付。	
	土砂災害特別警戒区域外であることを確認。	
	棟の増築時、既存部分の法適合状況について記載。	
	工場又は作業場の用途に供する建築物の場合、工場調書を添付。	
	敷地・建築物の面積について、求積図を添付。	